

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530697

研究課題名(和文) バングラデシュの貧困と国際労働移動に関する実態調査

研究課題名(英文) A Study on the Relevance of Bangladesh Poverty and International labor Migration

研究代表者

鈴木 弥生 (SUZUKI, YAYOI)

立教大学・コミュニティ福祉学部・教授

研究者番号：80289751

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、バングラデシュの国際労働移動に焦点をあて、受入国におけるバングラデシュ移動労働者の労働実態を明らかにした。また、貧困問題と関連した国際労働移動の背景について分析した。バングラデシュ独立以降の国際労働移動は、湾岸協力会議(GCC)諸国の労働力需要に応じて1976年に開始され、それ以降、GCC諸国への労働移動は急増している。その背景には、受入国の労働力需要のみならず、外貨獲得のために海外送金を増額しようとするバングラデシュ政府の海外雇用政策がある。2006年以降はアラブ首長国連邦への移動労働者数が最多であり、職種をみると、その半数は、低賃金かつ重労働の建設労働者が占めている。

研究成果の概要(英文)：This study focused on Bangladesh international labor migration, and it examined the labor conditions of Bangladeshi migrants in recipient countries. The effect of the background of international labor migration on poverty in Bangladesh was also analyzed. Following the independence, in 1976, labor migration started in response to the demand for labor force from the Gulf Cooperation Council(GCC) countries. There has been a rapid increase in the number of laborers migrating to GCC countries since then, not only in response to the demand for labor force in recipient countries, but also because the Overseas Employment Policy of the government of Bangladesh encourages overseas remittances for the purpose of acquiring foreign currency. The UAE has been at the top of the list of countries where Bangladeshi migrant laborers work since 2006, and with regard to occupational category, half are construction laborers who tolerate particularly hard working conditions for low earnings.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：バングラデシュ 貧困 国際労働移動 海外出稼ぎ労働者 クミッラ県 ダウドゥカンディ郡 アラブ首長国連邦

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバリゼーションは、人々を取り巻く経済・社会的環境の変化、とりわけ「労働移動」にも大きな影響を及ぼしている。その推進主体たる多国籍企業の進出・市場展開や受入国政府の外国人雇用政策、それに送出国の外貨獲得等を背景として国際労働移動が増大している。中でも、途上国からの低賃金労働者の国際労働移動は、グローバリゼーションによって提起された課題として重要な意義を有している。

バングラデシュ人民共和国(以下、バングラデシュ)についてみると、海外への移動労働者(海外出稼ぎ労働者)が増加している。しかしながら、それらがバングラデシュの貧困層の問題解決に結びついているのか否かといった問題視角からの研究は稀少であり、バングラデシュ出身労働者の移動先での労働実態や貧困と国際労働移動の関連性については、現地調査をふまえた分析が求められている。

(2) 1990年代後半から今日に至るまで研究対象地域としているバングラデシュ・クミッタ県は、日米主導の援助と開発が行われてきた地域である。メグナ・グムティ橋東側に位置している同県ダウドゥカンディ郡では、近代農法が導入・普及し、乾季に限って多収穫新品種ポロ稲の生産を増加させた。しかし、近代農法の実施に際しては、灌漑設備と大量の用水、化学肥料と農薬を多用するためコストがかかる。そのため、小規模零細農家にとっては赤字となり、借金せざるを得ない状態が続いた。また、乾季の近代農法普及に伴って、雨季に行われる在来種の稲作付面積が激減したことから、多くの貧困層は雨季の農業労働者としての雇用機会を失っている。

我々の調査の範囲ではあるが、2000年始めには、雇用機会を海外に求めてマレーシアに滞在している貧困層がみられた。その多く

は、高利貸しからの借金や土地の売却によって渡航費用を捻出していた。しかし、わずかな現金収入も残せず、家族構成員に送金ができないまま帰国するといった問題が頻発していた。一方、在留期間超過を理由に拘束されているといった貧困層もみられた。そのためあって、当該地域からマレーシアへの労働移動は激減していった。これに対して、近年急増しているのがアラブ首長国連邦(United Arab Emirates、以下 UAE)を構成するドバイ首長国(以下、ドバイ)やアブダビ首長国(以下、アブダビ)への労働移動である。2011年時点でバングラデシュ全体をみても、UAEへの移動労働者が最も多くを占めている。

2. 研究の目的

本研究は、バングラデシュの国際労働移動に焦点をあて、バングラデシュからの移動労働者が急増している UAE を主たる対象地域(受入国)として選定し、各首長国での労働実態、そして、国際労働移動の背景を明らかにする。そのうえで、バングラデシュの貧困と国際労働移動の関連性を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査対象地域

バングラデシュ(送出国)と受入国それぞれにおいて、実態調査及び先行研究・資料の収集を行い、それらの分析を試みた。UAEでは、移動労働者が多くみられるドバイとアブダビを研究対象地域として選定している。なお、ドバイについては、本研究に先行して行った共同研究(関東学院大学人間環境研究所、2010年度研究プロジェクト研究助成「グローバリゼーションと経済・社会環境の変化」研究代表者:筆者)によって得られた現地資料、及び労働者からの聞き取り調査内容についても参照した。

また、「国際労働移動は二国間の孤立した

現象ではなく、グローバルな労働の流れの中で位置づけられる」(森田桐郎編著『国際労働移動と外国人労働者』同文館、1994年、25頁)という指摘から、以下の国・地域において予備的な調査を行った。湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council、以下GCC)諸国を構成している6カ国の中ではオマーンとカタールを選定し、また、南アジア諸国の中ではバングラデシュ出身者の占める割合が高いモルディブ共和国を選定している。さらに、バングラデシュからの移住者数が集中し、かつ送金額が増大しているニューヨークに滞在して聞き取り調査を行った。

(2) 受入国での調査：人権への配慮

国際労働移動に関する調査には、さまざまな配慮を要する。とりわけ、移動労働者からの聞き取り調査に際しては、被調査者の人権、プライバシーへの配慮が不可欠であり、当然のことではあるが、無理に問いたすような方法は避けた。

また、子どものメイドに関する調査では、雇用主の前でその実態を尋ねることが問題の解決にはつながらないということが指摘されている。UAEでのバングラデシュ出身者の労働実態についても同様のことが予想されることから、組織や雇用主を通して調査を行うことは意図的に避けた。具体的には、各労働現場での労働者の実態観察、そして、了解を得られた場合のみ聞き取り調査を行った。

(3) 現地調査

2011年度は、バングラデシュに滞在して、Ministry of Expatriates' Welfare and Overseas Employmentを始めとする複数の省庁及び各政府機関において、国際労働移動のデータ、制度・施策に関する資料収集、及び聞き取り調査を行った。また、ダカの斡旋業者(2カ所)のスタッフ・メンバーからの聞き

取り調査の他、UAEより一時帰国している労働者から、現地での労働実態に関する聞き取り調査を行った。

クミッラ県ダウドゥカンディ郡P村では、家族構成員を海外出稼ぎ労働に就かせている世帯の戸別訪問調査を行った。さらに、当該地域では、最貧困世帯が居住するスラムでの全世帯戸別訪問調査を行った。

上記の調査を通して、残された家族構成員は、移動先での労働実態の詳細を把握していないことが分かった。そのため、2012～2013年度には、以下、受入国での調査に重点をおいた。

2012年11月にドバイとアブダビにおいて、総数166人の出稼ぎ労働者から聞き取り調査を行った。また、2000年以降、クミッラ県ダウドゥカンディP村で調査を継続している世帯の家族構成員(男性)が、2011年6月からアブダビで労働している。そのため、その男性を訪問して数時間に及ぶ聞き取り調査を行った。2014年1月にも、同男性を訪問して同様の調査を行った。ニューヨークでの移住労働者からの聞き取り調査は、2012年と2013年の夏季休暇中に1週間程度の日程で行った。その他の地域においては、2013年度にそれぞれ数日間ずつ滞在して、複数のバングラデシュ出身者の労働実態の観察、及び聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1) 国際労働移動の背景

バングラデシュ独立以降の国際労働移動は、GCC諸国の労働需要に応じる形で1976年に開始された。それ以降、2010年までの移動先をみても、約8割がGCC諸国で占められている。その中で、1979年から2005年にかけて、サウジアラビアへの移動労働者が最多となっている。そして、2006年にバングラデシュ政府が海外雇用政策を打ち出してから、受入国の構成に変化がみられるようになった。これ以降2011年にかけて、UAEへ

の移動労働者が最大となっている。2011 年度では、国際労働移動者総数の約半数が UAE に移動している。

こうした UAE への移動労働者の増加は、経済開発による高層ビル等の建設ラッシュと関係している。そこでは、バングラデシュを始めとする途上国出身の低賃金未熟練労働者が雇用されている。

バングラデシュ政府が把握しているデータによれば、2004 年 6 月から 2012 年 5 月までの UAE への移動労働者の約半数が建設労働者となっている。その他の職種をみても、未熟練労働者が大多数を占めている。

また、全移動労働者の海外送金総額をみると、2003 年度に約 31.7 億ドルであったものが、2009 年度には約 107 億ドルにも達している（同上データによる）。こうした海外送金総額が GDP に占める割合は、2003 年度の 6.0%から 2009 年度の 11.1%にまで上昇している（Economic Adviser's Wing, Finance Division, Bangladesh Economic Review 2010, Ministry of Finance, Government of the People's Republic of Bangladesh, p.38）。そのため、「国際労働移動がバングラデシュの経済成長にとって必要不可欠」というのが政府関係者の統一見解であった。

以上から、バングラデシュ出身の国際労働移動者増大の背景には、GCC 諸国を始めとする労働需要の増加のみならず、経済成長や外貨獲得を目的として海外送金を増額させようとするバングラデシュ政府の海外雇用政策が関係していると分析される。

(2) スポンサー制度

GCC 諸国では、国際移動労働者受入に際してスポンサー制度を導入している。この制度では、GCC 諸国の国籍を有する雇用主が第三国出身者の身元保証人を兼ねることになっている。その運用方法には多少差異がみられるものの、基本的には、就労許可、

労働ビザ発給、労働条件、転職等において雇用主の力が絶大になっている。ただし、近年では、バーレーンが労働者の転職等において柔軟な対応を示している。

(3) UAE における移動労働者（調査内容）

2012 年 11 月にアブダビとドバイで聞き取り調査を行った移動労働者 166 人（女性 65 人、男性 101 人）のうち、バングラデシュ出身者総数は 55 人（女性 13 人、男性 42 人）であった。これらバングラデシュ出身者の中で、アブダビの被調査数は 23 人（女性 8 人、男性 15 人）、ドバイの被調査者数は 32 人（女性 5 人、男性 27 人）であった。

これらバングラデシュ出身者の中で、ホテル従業員 1 人（コンサージ）、フランチャイズ店員 1 人を除いて、全員が事前にダカの斡旋業者に多額の費用を支払っている。そして、その殆どが未熟練労働者で占められていた。また、全被調査者は単身で移動しており、家族構成員と UAE で生活することは経済的理由により困難であると回答している。

さらに、我々が 2000 年より調査を継続しているクミッラ県ダウドウカンディ郡の某世帯の家族構成員は、アブダビ市街にあるレーバー・キャンプ内の宿泊施設で集団生活を送っている。このレーバー・キャンプ周辺は砂漠で、部外者は宿泊施設内への立ち入りが禁止されている。職種はビル建設労働で、労働現場までは復約 2 時間を要する。

彼の世帯では、この労働に就くために、事前にダカの斡旋業者に約 20 万タカを支出したが、その費用捻出のために祖父から相続した農地を売却している。こうした斡旋料と帰国時の渡航費用を勘案すると、貧困層出身の建設労働者の場合、最初の約 2 年間では全額消費支出し、手元に現金が残ら

ない状態となる。

グローバル化の進展に伴う国際労働移動については、少なくとも以下の構造がみられる。UAE の雇用主は、バングラデシュを始めとする途上国出身の労働者を低賃金で雇用している。バングラデシュの斡旋業者は、貧困層から多額の費用を徴収している。そして、これまでの調査の範囲内ではあるが、バングラデシュの貧困層出身者とその家族構成員については、UAE への国際労働移動が必ずしも個人レベルの努力による貧困問題の解決には結びついていないようである。

これら調査結果については、学会誌に投稿すべくその準備を進めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

鈴木弥生・佐藤一彦「バングラデシュ・ダウドゥカンディ郡農村の社会開発 - 貧困女性のエンパワメントに向けた ASA の取り組み - 」『国際開発研究』国際開発学会、第22巻1号、2013年6月、67-85頁、査読有。

鈴木弥生・佐藤一彦「グローバル化と経済・社会環境の変化(2010年度プロジェクト報告抜粋)」『関東学院大学人間環境研究所報』関東学院大学人間環境研究所、第10号、2012年5月、77-82頁、査読無。

鈴木弥生・佐藤一彦「バングラデシュ農村の社会開発 - BRAC による貧困女性の組織化」『国際開発研究』国際開発学会、第20巻第1号、2011年6月、43-66頁、査読有。

[学会発表](計0件)

[図書](計2件)

鈴木弥生 (分担執筆) 「社会開発とコミュニティ - バングラデシュ、現地 NGO による草の根レベルでの活動を通して」坂田周一監修、三本松政之・北島健一編著『コミュニティ政策学入門』第8章所収、142-159頁、誠信書房、2014年、総320頁。

鈴木弥生 (分担執筆) 「外国援助と社会開発 - バングラデシュを通して考える」坂田周一監修、浅井春夫・三本松政之・濁川孝志編集『新・コミュニティ福祉学入門』第25章所収、253-265頁、有斐閣ブックス、2013年、総321頁。

[産業財産権]
出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 弥生 (SUZUKI Yayoi)
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授
研究者番号：80289751

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：